

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2022年5月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
編集 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

生活・平和・憲法の危機

自公+維新の政治にあきらめない、くさらない

2022年7月に参議院選挙が行われます。この選挙は日本の進路を決める重要な選択が迫られます。参院選で自公+維新勢力が勝てば、今後3年間は国政選挙はなく、「やりたい放題」の政治が続きます。新社会党は、青年女性委員会代表の「おかざき彩子」さんを社民党の参議院比例区予定候補の「共同名簿」に登載しました。今、非正規、女性、シングルマザーなど社会的差別に置かれている人々の声を届けるために奮闘中です。共に声をあげましょう！

憲法施行75年アピール 新社会党

アジア太平洋戦争の惨禍を教訓に、非武装平和・国民主権・基本



人的人権を柱にした日本国憲法が施行75周年を迎える。この75年は憲法を日本社会で実効性を持たせ、世界に平和をもたらすための努力が続けられた。その努力が憲法を変えようとする反憲法的な勢力の前に立ちたかかってきた。しかし、国民主権の前提である選挙制度が、衆議院選挙の小選挙区比例代表並立制導入で形がい化された。政権党が国会の多数で解党改憲を重ねた結果、憲法9条の形骸化は著しい。すでに専守防衛論は破棄され、集団的自衛権による戦争参加を前提とする日本を準備している。とりわけ、ロシアのウクライナ侵略を好機ととらえ、攻勢を強めている。しかし、ウクライナの現状を見れば戦争を起すことはならぬ

おかざき彩子のホームページを見ませんか。プロフィール、政策、スケジュールなどが見られます。ブログも更新しています！

平和のもとに生きるとは、単に戦争がないというだけでは不十分だ。格差と貧困の増大は、民主主義にとって戦争と同じぐらい有害である。不安の増大と希望の喪失は、他への攻撃性を強める。参議院で改憲発議のできる三分の二の議席を許さなかったことが改憲を押しとどめてきた。その力となってきた市民と立憲野党の共同は、改憲勢力の反撃にさらされている。

今夏の参院選は、まさに憲法が争点となっている。自民党や維新などの改憲勢力は、参院選で改憲議席を手に、遅くとも3年後の参院選で改憲国民投票を狙っている。新社会党は、社民党の参院選比例名簿に自前の候補を搭載する。護憲勢力の一翼として、戦争への試みに対し、平和を愛する皆さんとともに立ち向かう。



敵基地攻撃・防衛費2%

戦争に向かう自民党

日本の防衛戦略の楚となる「国家安全保障戦略」が年内にまとめられる。自民党は、この改定に向けた提言を政府に出します。この提言は、あきらかに憲法を踏みじり、外交や安全保障を軍事力で解決しようとする危険極まりないものです。毎週開催されている憲法審査会は、この動きと連動しています。

5年でNATOの2% 軍事予算に追いつく

自民党安全保障調査会（会長・小野寺五典元防衛相）は、4月21日に政府への提言をまとめました。これは、政府が年内に取りまとめる「国家安全保障戦略」に対する提言です。

自民党はロシアのウクライナ侵攻や中国の海洋進出を格好の材料として、一気に安全保障政策の抜本的改定を狙っています。日本の安全保障政策は3つあり、国家安全保障戦略（NSS）、防衛計画の大綱（大綱）、中期防衛力整備計画（中期防）ですが、既に防衛省も改定作業を進めて

います。

この改定に向け、自民党の各部会が、一斉に安全保障に関する「提言」を出し始めています。

4月21日に出た自民党安全保障調査会の提言は、従来の「敵基地攻撃能力」の名称を改め、「反撃能力」に変えました。かつて、「武器輸出3原則」を「防衛装備移転」とした詭弁を再び使いました。「反撃」の対象は、ミサイル基地に限定せず「相手国の指揮統制機能なども含む」としています。防衛費（軍事費）に関しては、北大西洋条約機構（NATO）が、国内総生産（GDP）比2%以上とする国防費に「足並みを揃え、」5

年以内に防衛力を抜本的に強化する」とし、これを2%としました。

安倍晋三元首相は4月3日、遊説先で防衛費を「2023年度は当初予算で6兆円程度を確保すべき」と後押しをしました。

宇宙戦争に年2千億円の予算要求

自民党の安全保障関係の提言はこれだけではありません。自民党政務調査会宇宙・海洋開発特別委員会も4月5日に提言をまとめています。

提言は宇宙領域を防衛戦略の大きな柱としました。現在の国際環境の厳しさを指摘しながら、「国家宇宙安全保障戦略の早急な策定」、「宇宙作戦総隊の創設」など、安全保障強化のための整備と予算を「2000億円以上の大幅な拡充」を求めています。また、「敵のミサイル基地策源地の攻撃能力の保有とそのための情報収集と監視」など、日本のミサイル攻撃能力を高

める宇宙戦略を様々な角度で提言しています。

これまで「国家機密法」や「戦争法」など、数々の戦争関連法が制定されてきました。今回の安全保障戦略改定にもなう自民党の提言は、いよいよ日本が改憲攻撃と一体に戦争国家に突き進む姿が露わになっていきます。

敵をつくらない 日本の9条外交を

自民党の提言は完全に日本国憲法を真っ向から否定しています。

ロシアのウクライナ侵攻では、経済は一国では自立せず、他国との相関関係にあり、また、「武力で平和は守れない」ことは明らかです。

日本の安全保障政策の基本は、憲法前文と9条にあります。日本は政治、経済、文化など、各国との交流を通じて友好を深め、敵国をつくらないことが真の安全保障です。



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額700円・送料168円

お問い合わせ先